



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 カブコン 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 9697 URL <http://www.capcom.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 辻本 憲三  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 阿部 和彦 TEL (06)6920-3605  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	74,542	6.1	9,602	45.9	10,600	51.1	5,852	△15.7
18年3月期	70,253	6.6	6,580	△15.1	7,016	△5.2	6,941	91.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本比率	総資産率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	107	52	84	81	13.8	11.2	12.9
18年3月期	125	19	93	49	19.3	6.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 △32百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	91,478	45,144	49.3	799 35
18年3月期	98,457	39,464	40.1	716 91

(参考) 自己資本 19年3月期 45,127百万円 18年3月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	16,063	△6,715	△15,206	35,020
18年3月期	13,921	△1,779	△18,259	40,652

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10 00	10 00	20 00	1,099	16.0	3.1
19年3月期	15 00	15 00	30 00	1,633	27.9	4.0
20年3月期 (予想)	15 00	15 00	30 00		26.3	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	29,300	0.4	1,500	△50.7	1,800	△52.5	750	△60.9	13 78
通期	78,000	4.6	10,000	4.1	11,000	3.8	6,200	5.9	113 90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 4社 社名 CAPCOM INTERACTIVE, INC. 除外 2社 社名 CAPCOM EUROSOFTE LTD.  
 CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. CAPCOM STUDIO 8, INC.  
 株式会社ダレット  
 CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.

(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 62,269,007株 18年3月期 58,435,819株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 5,813,727株 18年3月期 3,471,091株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	55,584	3.1	6,353	6.8	6,134	9.1	3,096	△45.4
18年3月期	53,925	13.4	5,947	6.2	5,624	1.5	5,675	105.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	56	89	45	04
18年3月期	102	16	76	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	86,639		48,003		55.4	850	29
18年3月期	96,336		45,000		46.7	817	62

(参考) 自己資本 19年3月期 48,003百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,000	11.9	2,000	30.3	2,200	24.0	1,100	70.3	20	21
通期	58,000	4.3	7,100	11.7	7,500	22.3	4,100	32.4	75	32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 経 営 成 績

### 1. 経営成績に関する分析

#### （1）当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油高や個人消費の伸び悩みなどがありましたものの、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資に支えられ、景気は回復基調を継続いたしました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場は携帯型ゲーム機が中高年や女性等の初心者層の需要を掘り起こし、ユーザー層のすそ野を広げるなど市場活性化のけん引役を果たしたほか、新型ゲーム機が出揃ったことにより年末年始商戦が盛り上がり活況を呈するとともに、家庭用ゲーム機の盟主の座を巡って三つ巴の競争が繰り広げられてまいりました。

一方、オンラインゲーム市場はパソコンをはじめ家庭用ゲーム機や携帯電話などネットワーク機能を標準装備した端末の普及により、着実に拡大してまいりました。

海外は北米市場において新型ゲーム機が好伸するなど拡大基調で展開し、総じて順調に推移いたしました。

また、アミューズメント施設市場は店舗の大型化が進みましたが、既存店がやや弱含みに展開いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは国内外の多様な顧客嗜好に即応した開発展開や全国的な販促キャンペーンに加え、アミューズメント施設の積極的な出店を推し進めてまいりました。

加えて、重点戦略のひとつである海外展開の強化を図るため、世界最大の市場である北米において、顧客ニーズに適合したプロモーション活動や直販体制の拡充に注力したことが奏効し、海外での販売拡大が勢いづいてまいりました。

特筆すべき成果といたしましては、Xbox360向け「デッドライジング」および「ロストプラネット」が欧米を中心に人気を博し、それぞれミリオンセラーを達成したことにより、新たなブランドタイトルが誕生いたしました。また、「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）も発売を待望されたユーザーの期待に応え、国内出荷が100万本を超えるなど、市場動向に対応した開発展開とマーケティング戦略が相乗効果を生み出し、3作品のミリオンタイトルを輩出いたしました。

さらに、戦略的視点に立ってグループ全体の最適化を図るため、米国子会社を通じてモバイルゲーム開発会社CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.を完全子会社としたほか、ポータルサイトの運営会社である株式会社ダレットの設立やゲームソフトの開発子会社クローバースタジオ株式会社の解散を決定するなど、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの組替えを行うとともに、関係会社と求心力を高めたグローバルな事業展開により業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は745億42百万円（前期比6.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益96億2百万円（前期比45.9%増）、経常利益106億円（前期比51.1%増）といずれも増益になりましたが、当期純利益は58億52百万円（前期比15.7%減）と減益になりました。

当期純利益が減少した主な理由は、前期は繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う、法人税等調整額を計上したためであります。

## （2）事業の種類別セグメントの状況

### ①コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、海外ユーザーの嗜好性を反映させた Xbox360 向け新作ソフトの「デッドライジング」および「ロスト プラネット」がブレイクし、いずれも欧米を中心に 100 万本を超える大ヒットを放ち、海外での販売拡大に弾みがつくとともに、当該ソフトが両輪となって業績向上のけん引役を果たしました。また、ファンの要求を昇華させた「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）も発売初日に長蛇の列ができるなど、好調な出足を示しミリオンセラーを達成したほか、新たな主力ソフトに仲間入りいたしました。

加えて、今年「ロックマン生誕 20 周年」を迎えるシリーズ最新作の「流星のロックマン」（ニンテンドーDS 用）3 バージョンが安定した人気に支えられ順調に販売を伸ばしたほか、女性ファンを獲得した「戦国 BASARA 2」（プレイステーション 2 用）や輸入タイトルの「グランド・セフト・オート・サンアンドレアス」（プレイステーション 2 用）も堅調に推移するとともに、新機軸ソフトの「大神」（プレイステーション 2 用）が健闘いたしました。

さらに、「バイオハザード 4 PlayStation 2 the Best」（プレイステーション 2 用）や「モンスターハンターポータブル PSP the Best」（プレイステーション・ポータブル用）などの廉価版ソフトも底堅い売行きを示しました。

この結果、売上高は 438 億 13 百万円（前期比 2.6%増）と増収になり、営業利益につきましても好採算ソフトの寄与や開発費の抑制などにより 80 億 55 百万円（前期比 175.2%増）の大幅な増益となり業績向上に大きく貢献いたしました。

### ②アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、店舗の改装やファン感謝イベントの開催、サービスデーの実施など、顧客志向に立った地域密着型のハートフルな集客展開により安定したコアユーザーの獲得や女性、ファミリー層の取り込みによる客層の拡大に努めた結果、来場者は増加しましたが、客単価の落ち込みなどにより軟調に推移いたしました。

新規出店といたしましては、「地域一番店」を基本戦略に首都圏の千葉県に「プラサカプコン千葉ニュータウン店」、「プラサカプコン千葉長沼店」および「プラサカプコン千葉マリニア専門館店」の 3 店舗ならびに埼玉県に「プラサカプコン桶川店」をオープンしたほか、「プラサカプコン佐賀店」（佐賀県）、「プラサカプコン石巻店」（宮城県）を開店し、積極的なオペレーション展開を進め事業の拡大を図るとともに、低採算店 3 店舗を閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドによる施設展開を行ってまいりました。

これにより、当施設は 33 店舗となっております。

この結果、売上高は 130 億 43 百万円（前期比 12.8%増）と増収になりましたが、営業利益は出店費用の増大などにより 20 億 9 百万円（前期比 17.6%減）と減益となりました。

### ③業務用機器販売事業

当事業におきましては、「機動戦士ガンダム SEED DESTINY 連合 vs. Z. A. F. T. II」が根強い人気を反映して、販売拡大のリード役を果たしました。また、低年齢層市場の開拓を図るため、株式会社タカラトミーとのコラボレーションによる女兒をターゲットに投入した業務用カードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」も堅調に推移いたしました。

一方、メダルゲーム機「ドンキーコング バナナキングダム」も底堅い出荷を示しました。

この結果、売上高は 80 億 60 百万円（前期比 15.2%増）となり、営業利益につきましても 13 億 69 百万円（前期比 22.7%増）と増益となりました。

④コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム配信事業において人気タイトル「逆転裁判」シリーズが順調に推移するなど、安定した収益源になってまいりました。

また、遊技機向け周辺機器が順調に展開したことにより、売上向上に寄与いたしましたが、開発費の増加により収益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は71億2百万円（前期比23.7%増）、営業利益16億24百万円（前期比31.2%減）となりました。

⑤その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は25億61百万円（前期比21.6%減）、営業損失4億39百万円（前期は1億97百万円の営業利益）となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

①日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、当社の持ち味を活かした「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）が人気を博し、100万本を超える大ヒットを放ったほか、「流星のロックマン」（ニンテンドーDS用）3バージョンや「グランド・セフト・オート・サンアンドレアス」（プレイステーション2用）が安定した人気に支えられ順調に販売を伸ばしました。また、女性ファンを取り込んだ「戦国BASARA 2」（プレイステーション2用）や新機軸ソフトの「大神」（プレイステーション2用）が健闘したことに加え、「逆転裁判 蘇る逆転 Best Price!」（ニンテンドーDS用）も底堅い売行きを示しました。

アミューズメント施設運営事業は、積極的な出店戦略やスクラップ・アンド・ビルドによる収益展開を図ってまいりましたが、出店費用が増大したため弱含みに展開いたしました。

業務用機器販売事業は、「機動戦士ガンダム SEED DESTINY 連合 vs. Z. A. F. T. II」が好伸び、売上増大に貢献いたしました。

また、コンテンツエキスパンション事業は、遊技機向け周辺機器が順調に販売を伸ばすとともに、携帯電話向けゲーム配信事業も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は567億26百万円（前期比4.5%増）、営業利益は100億65百万円（前期比15.1%増）となりました。

②北米

グローバルな経営改革を推し進めるため、米国現地法人のマネジメント体制やマーケティング戦略の強化など、事業の再構築に取り組んでまいりました。

この結果、綿密なプロモーション活動や直販体制の拡充が奏効し、Xbox360向け「デッドライジング」および「ロスト プラネット」が予想を上回る大ヒットを放つとともに、いずれもミリオンタイトルとなったほか、海外での販売拡大に弾みがつき、収益アップのけん引役を果たしました。

また、日本でヒットした「バイオハザード4 PlayStation2 the Best」（プレイステーション2用）や「モンスターハンターポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）などのタイトルが底堅い売行きを示したことに加え、「デビル メイ クライ 3 スペシャルエディション」（プレイステーション2用）も健闘いたしました。

この結果、売上高は157億66百万円（前期比29.1%増）、営業利益は14億43百万円（前

期比731.7%増）と大幅な増益になりグループ全体の収益向上に寄与いたしました。

### ③欧州

三大市場の一角を占める欧州においてXbox360向け「デッドライジング」および「ロスト プラネット」が北米と同様にブレイクし、堅調に販売を伸ばすとともに、「モンスターハンター ポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）や「デビル メイ クライ 3 スペシャルエディション」（プレイステーション2用）も手堅い売行きを示しました。

この結果、売上高は80億90百万円（前期比11.7%減）と減収になりましたが、営業利益はコスト削減により10億16百万円（前期比2436.6%増）と大幅な増益となりました。

### ④その他の地域

日米欧の三大市場に次いで、将来の成長が期待されるアジア地域での事業展開が主なものがありますが、同地域は未だに違法コピー問題が解消しないこともあって、パッケージソフトの販売は限られており、パソコン向けのオンラインゲームが中心となっております。このような環境のもと、積極的な営業展開に努めたことにより、プレイステーション・ポータブル向けソフトが好調に推移し、販売拡大のリード役を果たしました。

この結果、売上高は9億27百万円（前期比29.4%増）と増収になり、営業利益は1億24百万円（前期比71.7%増）となりました。

## （4）次期の見通し

今後の見通しといたしましては、当業界はネット機能の標準装備やDVD再生機能など高機能、多機能の据置型新世代機が出揃ったことに加え、依然として勢いが衰えない携帯型ゲーム機が両々相俟ってハードの主導権争いは一段と激しくなるものと思われまます。また、ゲーム機の普及を左右するソフトメーカーの動向と相関して、ハードおよびソフトメーカー共に生き残りをかけて、シェア争いなどの企業間競争が激化するとともに、「勝ち組」と「負け組」の色分けが鮮明になり、勢力図が塗り替わることも予想されます。

業界を取り巻く環境が急激に変化する状況下、当社グループはグローバルな構造改革の推進や迅速な意思決定などにより組織全体に活力を与えるとともに、経営環境の変化に影響を受けることなく安定した収益の確保ができるよう、企業体質を高めてまいります。

このため、世界の三大市場である日米欧の顧客ニーズ、ハードの普及動向に対応した開発、販売戦略や積極的な施設展開のほか、オンラインゲーム、モバイルゲームおよびポータルサイト運営などコンテンツビジネスの拡充により事業全般にわたる顧客満足度のアップや競争力の優位性を確保するとともに、既存市場の深耕や新規市場の開拓に努め、業績の向上に全力を傾注してまいります。

また、コア・コンピタンス（中核的競争力）である開発戦略としては、優秀な人材の育成、確保による開発スタッフの充実強化に加え、新型ゲーム機の登場に伴う高騰化傾向にある開発費の抑制やマルチプラットフォーム展開を図るため、パソコンをベースとした効率的な開発手法を推進してまいります。さらに、ブランドタイトルなどを活用した映画、音楽、アニメ、玩具、携帯電話向けゲーム配信等のコンテンツのマルチユース戦略により収益展開を図ってまいります。

加えて、成長シナリオの実現に向けて海外展開を加速させるとともに、グループ会社間ネットワークの構築による情報の共有化や業務の効率化を進めるほか、財務構造の改革や各種の提携戦略の推進など、国内外の関係会社と連携を深めた事業戦略により全体のベクトルを合わせ、環境の変化に対応できるよう、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債および純資産の状況

#### ① 資産

資産につきましては、前期末に比べ 69 億 78 百万円減少し 914 億 78 百万円となりました。これは主に転換社債の償還による現金および預金の減少によるものであります。

#### ② 負債

負債につきましては、前期末に比べ 126 億 58 百万円減少し 463 億 34 百万円となりました。これは主に転換社債の償還ならびにユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

#### ③ 純資産

純資産につきましては、451 億 44 百万円となりました。これは主に当期純利益の計上 58 億 52 百万円、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金および資本剰余金の増加 46 億 35 百万円によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は 350 億 20 百万円となり、前連結会計年度末より 56 億 31 百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度に比べ 21 億 41 百万円多い 160 億 63 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 99 億 86 百万円を計上したこと、減価償却費 27 億 74 百万円ならびに売上債権の減少 16 億 59 百万円によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ 49 億 35 百万円多い 67 億 15 百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出 38 億 4 百万円および子会社の買収による支出 16 億 12 百万円であります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、152 億 6 百万円となりました。これは主に、転換社債の償還 100 億円、自己株式の取得 32 億 51 百万円および配当金の支払 13 億 37 百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	30.5	40.1	49.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	54.1	67.5	103.6
債務償還年数(年)	2.8	0.4	0.3
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	30.0	82.6	222.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、5円増配の1株当たり15円とさせていただき予定であります。

なお、中間配当として5円増配の1株当たり15円を支払っておりますので、年間配当は30円になる予定です。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを基本に1株当たり30円（うち中間配当15円）の年間配当を予定しております。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記事項は決算発表日現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の条件に基づいており、当社グループの事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

#### （1）コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

##### ①開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

##### ②ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多く、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。



③人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集まる傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

⑥家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツエキスパンション事業

遊技機向け周辺機器は少数の取引先のみで販売しており、コンテンツエキスパンション事業に占める売上依存度も高い状況にあります。また、当該取引先は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、財団法人保安電子通信技術協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されますが、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

① 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保、海外取引における税務などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引の拡大に伴い、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

① 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュフローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（8）訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（9）個人情報情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、社内教育などにより万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合には損害賠償義務の可能性や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（10）株式価値の希釈化について

当社は、転換社債や新株予約権付社債の発行残高が216億35百万円あり、これらの権利が行使された場合、株式価値の希釈化が起これ、当社株価に影響がでる可能性があります。

（11）株価の変動について

以上のリスク要因、市場環境の変化や不測の事態の発生などにより、当社の株価はこれまで大きく変動し、今後も大幅に動く可能性があります。これらの要因は当社に起因するものや業界の事業環境の変化、証券アナリストの分析資料など調査機関、投資家の動向、株式市況など様々な要因があります。またこれらに限定されるものではありません。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 〔コンシューマ用ゲームソフト事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。  
当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）、およびCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）が販売しております。株式会社ダレット（連結子会社）につきましては、ポータルサイトの運営等を行っております。  
平成19年3月に設立いたしました CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.（連結子会社）につきましては、家庭用ゲームソフトの販売ならびにオンラインゲームの開発運営を行う予定であります。  
なお、クローバースタジオ株式会社（連結子会社）については、平成18年10月12日の当社取締役会において解散を決議し、清算手続き中であります。また、CAPCOM STUDIO 8, INC. は、平成19年3月にCAPCOM ENTERTAINMENT, INC. が吸収合併いたしました。株式会社フラグシップは、平成19年4月17日に当社との吸収合併を決議し、現在手続きを進めております。

### 〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。  
当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

### 〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。  
当社が開発・製造・販売を行っております。

### 〔コンテンツエキスパンション事業〕

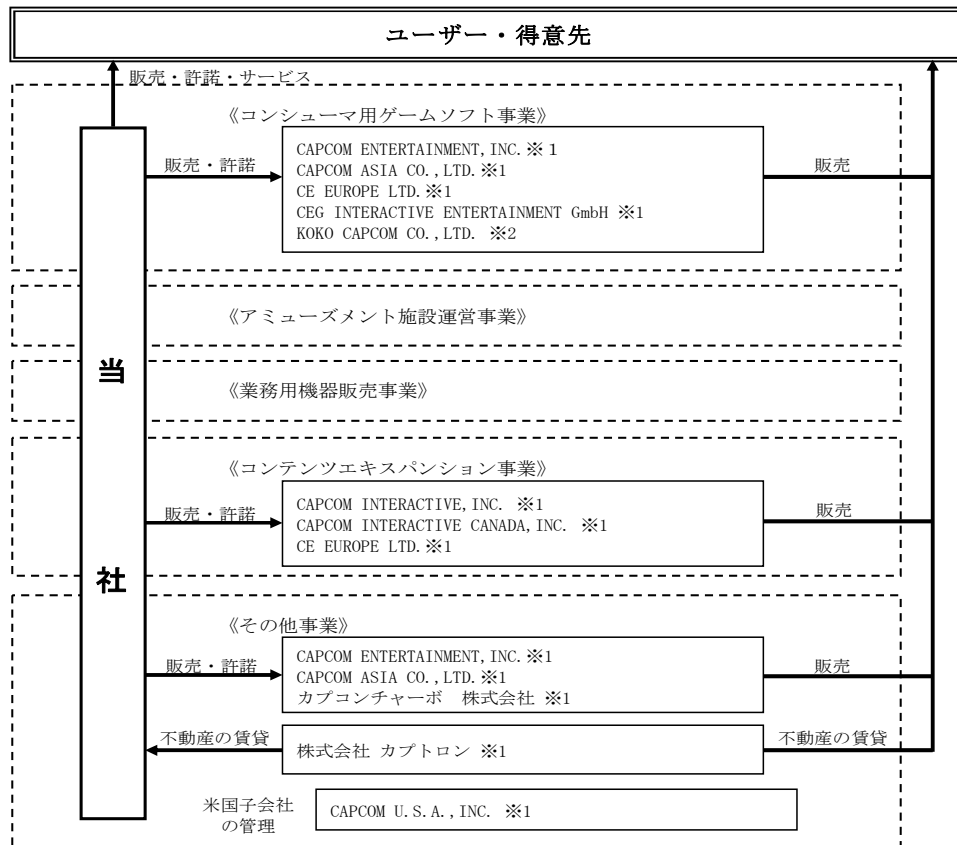
当部門においては、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。  
携帯電話向けコンテンツについては、当社および買収により子会社化したカナダのCAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.（連結子会社）が開発を行い、当社、CE EUROPE LTD. および米国に新たに設立しましたCAPCOM INTERACTIVE, INC.（連結子会社）とCAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. が各通信事業者社等を通じ配信を行っております。  
また、当社が液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

### 〔その他事業〕

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM ASIA CO., LTD. がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。カプコンチャーボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。

CAPCOM U. S. A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、およびCAPCOM INTERACTIVE, INC. の持株会社で、当該米国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社  
※2 持分法適用の関連会社

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

### 2. 目標とする経営指標

当社は、金融情勢の動向や新会計基準の導入などに鑑み、会計処理の変更により変化する会計上の利益よりも、経営判断や企業価値の評価基準として、現金を生み出す実物経営のキャッシュ・フロー経営を重視しております。

したがって、一部に限定した具体的な数値目標は掲げておりません。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当業界は、新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗による勢力地図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。このため、開発体制の拡充を基軸に収益構造を再構築するとともに、成果主義、責任の明確化などによる意識改革や組織改革により社内全体を活性化させ、企業価値の創造に努めてまいります。

- (1) コア事業である家庭用ゲームソフトの開発、販売拡大に経営資源を集中してまいります。
- (2) 開発戦略といたしましては、市場動向を勘案しつつ、マルチプラットフォーム展開を図ってまいります。
- (3) 每期安定した売上や収益の確保を図るため、第2の柱に育ってきましたアミューズメント施設の拡充に注力いたします。
- (4) 通信環境の進展に伴い、オンラインビジネスの構築を進めてまいります。
- (5) 海外市場での販売拡大を図るため、現地法人の強化などにより積極果敢に事業展開を行ってまいります。
- (6) コンテンツの拡充により、新規市場の開拓と既存市場の深耕に努めるとともに、遊技機向け周辺機器への注力やポータルサイトの運営に参入するなど、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。
- (7) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めてまいります。
- (8) 財務構造の強化を図るため、每期安定したキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

#### (1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。

このため、重要な子会社である CAPCOM U. S. A., INC. をはじめ、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築を推し進めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、成長分野への投資や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するため携帯電話向けゲーム配信事業への注力やポータルサイトの運営への参入など、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革などにより、経営基盤の強化を目指してまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金	40,453		35,020		△5,432
2 受取手形および売掛金 ※5	12,812		11,417		△1,395
3 有価証券	199		—		△199
4 たな卸資産	3,741		3,488		△252
5 ゲームソフト仕掛品	6,348		3,415		△2,933
6 繰延税金資産	3,266		3,215		△50
7 短期貸付金	1,277		1,204		△73
8 その他	1,272		3,871		2,598
9 貸倒引当金	△1,295		△1,543		△248
流動資産合計	68,075	69.1	60,089	65.7	△7,986
II 固定資産					
1 有形固定資産 ※1					
(1) 建物および構築物 ※2	6,366		6,091		△274
(2) 機械装置および運搬具	107		160		53
(3) 工具器具備品	529		790		260
(4) レンタル機器	199		667		468
(5) アミューズメント施設機器	2,064		3,022		957
(6) 土地 ※2	4,480		4,480		0
(7) 建設仮勘定	73		287		213
有形固定資産合計	13,820	14.0	15,500	16.9	1,679
2 無形固定資産					
(1) のれん	—		1,058		1,058
(2) その他 ※3	333		1,219		885
無形固定資産合計	333	0.4	2,277	2.5	1,944
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※4	2,305		1,794		△510
(2) 長期貸付金	807		907		100
(3) 繰延税金資産	8,624		5,786		△2,837
(4) 破産債権更生債権等	107		161		54
(5) 差入保証金	—		5,002		5,002
(6) その他	5,095		564		△4,531
(7) 貸倒引当金	△712		△605		106
投資その他の資産合計	16,227	16.5	13,611	14.9	△2,616
固定資産合計	30,381	30.9	31,389	34.3	1,007
資産合計	98,457	100.0	91,478	100.0	△6,978

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金 ※5	7,213		7,489		276
2 短期借入金 ※2	700		755		55
3 1年以内償還予定の転換社債	10,000		—		△10,000
4 未払法人税等	2,196		875		△1,321
5 賞与引当金	1,062		1,746		684
6 返品調整引当金	349		462		113
7 その他	5,420		8,417		2,996
流動負債合計	26,942	27.4	19,747	21.6	△7,194
II 固定負債					
1 転換社債	15,000		15,000		—
2 新株予約権付社債	11,500		6,635		△4,865
3 長期借入金 ※2	4,130		3,430		△700
4 退職給付引当金	816		933		117
5 その他	604		588		△16
固定負債合計	32,050	32.5	26,586	29.1	△5,463
負債合計	58,992	59.9	46,334	50.7	△12,658
(資本の部)					
I 資本金 ※7	27,581	28.0	—	—	—
II 資本剰余金	15,336	15.6	—	—	—
III 利益剰余金	1,099	1.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	793	0.8	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△228	△0.2	—	—	—
VI 自己株式 ※8	△5,117	△5.2	—	—	—
資本合計	39,464	40.1	—	—	—
負債および資本合計	98,457	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金 ※7	—		29,915		—
2 資本剰余金	—		17,637		—
3 利益剰余金	—		5,555		—
4 自己株式 ※8	—		△8,138		—
株主資本合計	—	—	44,970	49.1	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—		482		—
2 繰延ヘッジ損益	—		1		—
3 為替換算調整勘定	—		△326		—
評価・換算差額等合計	—	—	157	0.2	—
III 少数株主持分	—	—	16	0.0	—
純資産合計	—	—	45,144	49.3	—
負債純資産合計	—	—	91,478	100.0	—



連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			増減 (△印減)
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
I 売上高		70,253	100.0		74,542	100.0	4,289
II 売上原価		47,799	68.0		48,046	64.5	247
売上総利益		22,454	32.0		26,496	35.5	4,042
返品調整引当金繰入額		138	0.2		113	0.1	△24
差引売上総利益		22,315	31.8		26,382	35.4	4,066
III 販売費および一般管理費 ※1,4		15,735	22.4		16,779	22.5	1,044
営業利益		6,580	9.4		9,602	12.9	3,022
IV 営業外収益							
1 受取利息	507			882			
2 受取配当金	13			17			
3 為替差益	493			444			
4 その他	74	1,089	1.5	60	1,405	1.9	315
V 営業外費用							
1 支払利息	171			72			
2 貸倒引当金繰入額	317			151			
3 その他	165	653	0.9	184	407	0.6	△245
經常利益		7,016	10.0		10,600	14.2	3,584
VI 特別利益							
1 固定資産売却益 ※2	1			1			
2 償却債権取立益	114			—			
3 訴訟和解金	—	116	0.1	103	104	0.2	△12
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損 ※3	65			173			
2 役員退職慰労金	44			—			
3 投資有価証券評価損	63			103			
4 開発中止損	—			442			
5 その他特別損失	47	220	0.3	—	718	1.0	498
税金等調整前当期純利益		6,912	9.8		9,986	13.4	3,073
法人税、住民税 および事業税	551			1,085			
過年度法人税等 ※5	1,832			—			
法人税等調整額	△2,413	△28	△0.1	3,058	4,143	5.5	4,172
少数株主損失		—	—		9	0.0	9
当期純利益		6,941	9.9		5,852	7.9	△1,088

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		15,336
II 資本剰余金減少高		
1 自己株式処分差損		0
III 資本剰余金期末残高		15,336
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△4,681
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益		6,941
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	1,099	
2 役員賞与	60	1,159
IV 利益剰余金期末残高		1,099

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	27,581	15,336	1,099	△5,117	38,900
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 ※1	2,334	2,330			4,665
剰余金の配当			△1,336		△1,336
役員賞与の支給			△60		△60
当期純利益			5,852		5,852
自己株式の取得				△3,251	△3,251
自己株式の処分 ※2		△29		230	200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	2,334	2,300	4,455	△3,021	6,069
平成19年3月31日残高	29,915	17,637	5,555	△8,138	44,970

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	793	—	△228	564	—	39,464
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 ※1						4,665
剰余金の配当						△1,336
役員賞与の支給						△60
当期純利益						5,852
自己株式の取得						△3,251
自己株式の処分 ※2						200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△310	1	△97	△407	16	△390
連結会計年度中の変動額合計	△310	1	△97	△407	16	5,679
平成19年3月31日残高	482	1	△326	157	16	45,144

※1 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

※2 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△印減)
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金額	金額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	6,912	9,986	3,073
2 減価償却費	1,936	2,774	837
3 連結調整勘定償却額	2	2	-
4 貸倒引当金の増加額	458	137	△ 321
5 賞与引当金および未払賞与の増減額 (△減少)	△ 87	676	764
6 返品調整引当金の増加額	138	113	△ 24
7 退職給付引当金の増加額	75	117	41
8 受取利息および受取配当金	△ 521	△ 900	△ 378
9 支払利息	171	72	△ 99
10 為替差損益	△ 360	△ 396	△ 36
11 持分法投資損失	32	-	△ 32
12 固定資産売却益	△ 1	△ 1	0
13 固定資産除売却損	65	173	108
14 投資有価証券評価損	63	103	39
15 その他特別損失	47	-	△ 47
16 売上債権の減少額	1,795	1,659	△ 136
17 たな卸資産の増減額 (△増加)	193	△ 252	△ 446
18 ゲームソフト仕掛品の減少額	3,051	2,933	△ 117
19 仕入債務の増減額 (△減少)	△ 1,334	186	1,520
20 その他流動資産の増加額	△ 119	△ 331	△ 212
21 その他流動負債の増加額	1,341	528	△ 813
22 役員賞与支払額	△ 60	△ 60	-
23 その他	607	177	△ 429
小計	14,409	17,699	3,290
24 利息および配当金の受取額	513	876	362
25 利息の支払額	△ 168	△ 67	100
26 法人税等の支払額	△ 832	△ 2,444	△ 1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,921	16,063	2,141
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,512	△ 3,804	△ 2,292
2 有形固定資産の売却による収入	52	40	△ 11
3 無形固定資産の取得による支出	△ 85	△ 671	△ 585
4 無形固定資産の売却による収入	0	7	6
5 投資有価証券の取得による支出	△ 61	△ 116	△ 55
6 投資有価証券の売却による収入	45	-	△ 45
7 貸付けによる支出	-	△ 100	△ 100
8 貸付金の回収による収入	66	73	7
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 1,612	△ 1,612
10 その他投資活動による支出	△ 546	△ 688	△ 142
11 その他投資活動による収入	262	157	△ 105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,779	△ 6,715	△ 4,935
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる収入	-	55	55
2 短期借入金の返済による支出	△ 4,193	-	4,193
3 長期借入金の返済による支出	△ 700	△ 700	-
4 転換社債の償還による支出	△ 12,262	△ 10,000	2,262
5 自己株式の売却による収入	0	0	0
6 自己株式の購入による支出	△ 6	△ 3,251	△ 3,245
7 親会社による配当金の支払額	△ 1,098	△ 1,337	△ 238
8 少数株主による払込収入	-	26	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,259	△ 15,206	3,053
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	1,232	203	△ 1,028
<b>V 現金および現金同等物の減少額</b>	△ 4,885	△ 5,654	△ 769
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	45,538	40,652	△ 4,885
<b>VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額</b>	-	23	23
<b>VIII 現金および現金同等物の期末残高</b>	40,652	35,020	△ 5,631

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	13社	CAPCOM U. S. A., INC. 株式会社カプトロン 株式会社フラグシップ CE EUROPE LTD. クローバースタジオ株式会社 CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM ASIA CO., LTD. カプコンチャーボ株式会社 CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM INTERACTIVE, INC. 株式会社ダレット
-------	-----	--	---

- (注) ① 米国にて新たに設立いたしました CAPCOM INTERACTIVE, INC. および買収により子会社化したいたしました CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. は当連結会計年度より連結子会社を含めております。
- ② ドワンゴグループと設立いたしましたポータルサイトの運営会社の株式会社ダレットは、当連結会計年度より連結子会社を含めております。
- ③ 韓国において CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. を設立し、当連結会計年度より連結子会社を含めております。
- ④ CAPCOM EUROSOFTE LTD. は、清算により連結の範囲から除外することとなりました。
- ⑤ CAPCOM STUDIO 8, INC. は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. と合併いたしました。
- ⑥ クローバースタジオ株式会社は、清算手続中であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD.

持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クローバースタジオ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が3月15日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……総平均法に基づく原価法

##### ②たな卸資産……主として移動平均法による低価法

##### ③ゲームソフト仕掛品…ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	3～50 年
レンタル機器	3～ 5 年
アミューズメント施設機器	3～20 年

- ②無形固定資産……………主に定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、米国連結子会社において発生しているのれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号を適用し、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（552 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象……市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

③ヘッジ方針

将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 45,125 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
—	<p>（連結貸借対照表関係）</p> <p>無形固定資産の「連結調整勘定」（当連結会計年度より「のれん」と表示）は、前連結会計年度末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、米国子会社によるカナダのモバイルゲーム開発会社の買収により重要性が増したことから区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「連結調整勘定」の金額は、6 百万円であります。</p> <p>投資その他の資産の「差入保証金」は、前連結会計年度末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の 100 分の 5 を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金」の金額は、4,526 百万円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,621 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,147 百万円</p>																								
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,902 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,152 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,830 百万円</td> </tr> </table>	土地	3,902 百万円	建物	5,250 百万円	計	9,152 百万円	1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)	700 百万円	長期借入金	4,130 百万円	計	4,830 百万円	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,902 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,895 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,130 百万円</td> </tr> </table>	土地	3,902 百万円	建物	4,992 百万円	計	8,895 百万円	1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)	700 百万円	長期借入金	3,430 百万円	計	4,130 百万円
土地	3,902 百万円																								
建物	5,250 百万円																								
計	9,152 百万円																								
1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)	700 百万円																								
長期借入金	4,130 百万円																								
計	4,830 百万円																								
土地	3,902 百万円																								
建物	4,992 百万円																								
計	8,895 百万円																								
1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)	700 百万円																								
長期借入金	3,430 百万円																								
計	4,130 百万円																								
<p>※3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 6 百万円</p>	<p>※3 _____</p>																								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券 38 百万円</p>																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日ではありますが、当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	72 百万円	支払手形	51 百万円																				
受取手形	72 百万円																								
支払手形	51 百万円																								
<p>6 当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るため、取引銀行との間にシンジケーション方式により総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末現在の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000 百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	5,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引未実行残高	5,000 百万円	<p>6 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000 百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	15,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引未実行残高	15,000 百万円												
契約の総額	5,000 百万円																								
借入実行残高	— 百万円																								
差引未実行残高	5,000 百万円																								
契約の総額	15,000 百万円																								
借入実行残高	— 百万円																								
差引未実行残高	15,000 百万円																								
<p>※7 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,435,819 株</td> </tr> </table>	普通株式	58,435,819 株	<p>※7 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,269,007 株</td> </tr> </table>	普通株式	62,269,007 株																				
普通株式	58,435,819 株																								
普通株式	62,269,007 株																								
<p>※8 当社の保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,471,091 株</td> </tr> </table>	普通株式	3,471,091 株	<p>※8 当社の保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,813,727 株</td> </tr> </table>	普通株式	5,813,727 株																				
普通株式	3,471,091 株																								
普通株式	5,813,727 株																								



(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕																																		
<p>※ 1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,686 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">916 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">3,220 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">715 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">250 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,864 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,686 百万円	販売促進費	916 百万円	給料・賞与等	3,220 百万円	減価償却費	715 百万円	賞与引当金繰入額	250 百万円	退職給付引当金繰入額	77 百万円	貸倒引当金繰入額	152 百万円	研究開発費	1,864 百万円	<p>※ 1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,530 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">986 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">4,094 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">517 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">474 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,074 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,828 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,530 百万円	販売促進費	986 百万円	給料・賞与等	4,094 百万円	減価償却費	517 百万円	賞与引当金繰入額	474 百万円	退職給付引当金繰入額	63 百万円	貸倒引当金繰入額	23 百万円	支払手数料	1,074 百万円	研究開発費	1,828 百万円
広告宣伝費	4,686 百万円																																		
販売促進費	916 百万円																																		
給料・賞与等	3,220 百万円																																		
減価償却費	715 百万円																																		
賞与引当金繰入額	250 百万円																																		
退職給付引当金繰入額	77 百万円																																		
貸倒引当金繰入額	152 百万円																																		
研究開発費	1,864 百万円																																		
広告宣伝費	4,530 百万円																																		
販売促進費	986 百万円																																		
給料・賞与等	4,094 百万円																																		
減価償却費	517 百万円																																		
賞与引当金繰入額	474 百万円																																		
退職給付引当金繰入額	63 百万円																																		
貸倒引当金繰入額	23 百万円																																		
支払手数料	1,074 百万円																																		
研究開発費	1,828 百万円																																		
<p>※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	0 百万円	工具器具備品	1 百万円	計	1 百万円	<p>※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	1 百万円																										
機械装置および運搬具	0 百万円																																		
工具器具備品	1 百万円																																		
計	1 百万円																																		
工具器具備品	1 百万円																																		
<p>※ 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物および構築物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア（無形固定資産の「その他」）</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	0 百万円	工具器具備品	5 百万円	アミューズメント施設機器	11 百万円	ソフトウェア（無形固定資産の「その他」）	48 百万円	計	65 百万円	<p>※ 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">79 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア（無形固定資産の「その他」）</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">173 百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	15 百万円	アミューズメント施設機器	79 百万円	ソフトウェア（無形固定資産の「その他」）	71 百万円	その他	6 百万円	計	173 百万円														
建物および構築物	0 百万円																																		
工具器具備品	5 百万円																																		
アミューズメント施設機器	11 百万円																																		
ソフトウェア（無形固定資産の「その他」）	48 百万円																																		
計	65 百万円																																		
工具器具備品	15 百万円																																		
アミューズメント施設機器	79 百万円																																		
ソフトウェア（無形固定資産の「その他」）	71 百万円																																		
その他	6 百万円																																		
計	173 百万円																																		
<p>※ 4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,864 百万円</p>	<p>※ 4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,828 百万円</p>																																		
<p>※ 5 過年度法人税等は、主に当社と海外子会社との間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。</p>	<p>※ 5 _____</p>																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	58,435	3,833	—	62,269
自己株式 普通株式(千株)(注)1、2	3,471	2,507	164	5,813

- (注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得1,000千株および平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得1,500千株であります。
- 2 減少株式数の内訳は、主にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う移転によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	549百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月23日 (定時株主総会后)
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	786百万円	15円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	846百万円	利益剰余金	15円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前 連 結 会 計 年 度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
1	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金および預金勘定 40,453 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 199 百万円 現金および現金同等物 <u>40,652 百万円</u>	1	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金および預金勘定 35,020 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） — 百万円 現金および現金同等物 <u>35,020 百万円</u>
2	_____	2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。  CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. 流動資産 174 百万円 固定資産 1,537 百万円 資産合計 <u>1,712 百万円</u>  流動負債 99 百万円 負債合計 <u>99 百万円</u>
3	_____	3	重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 2,334 百万円 新株予約権の行使による 資本金増加額 2,330 百万円 新株予約権の行使に対する 自己株式の代用交付 229 百万円 自己株式の代用交付に伴う 資本剰余金の減少 <u>△29 百万円</u> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>4,865 百万円</u>

(開示の省略)

「リース取引関係」、「関連当事者との取引」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」に関する注記事項については、開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,360</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">1,516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">15,306</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△ 2,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,600</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 542</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">△ 167</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 709</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,890</u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,890</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	854	貸倒引当金損金算入限度超過額	639	賞与引当金損金算入限度超過額	405	退職給付引当金損金不算入額	331	返品調整引当金損金不算入額	141	たな卸資産処分損損金不算入額	1,895	未払費用損金不算入額	555	繰越欠損金	8,360	連結子会社の繰越欠損金等	1,516	その他	605	小計	15,306	評価性引当金額	△ 2,706	繰延税金資産の合計	<u>12,600</u>	その他有価証券評価差額金	△ 542	為替換算調整勘定	△ 167	繰延税金負債の合計	<u>△ 709</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,890</u>	流動資産－繰延税金資産	3,266	固定資産－繰延税金資産	8,624	合計	<u>11,890</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,855</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">13,417</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△ 3,914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,503</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 329</td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 501</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>9,002</u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,215</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,786</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,002</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	933	貸倒引当金損金算入限度超過額	366	賞与引当金損金算入限度超過額	594	退職給付引当金損金不算入額	357	返品調整引当金損金不算入額	187	たな卸資産処分損損金不算入額	1,148	未払費用損金不算入額	551	繰越欠損金	6,855	連結子会社の繰越欠損金等	1,051	減価償却費損金算入限度超過額	151	その他	1,220	小計	13,417	評価性引当金額	△ 3,914	繰延税金資産の合計	<u>9,503</u>	その他有価証券評価差額金	△ 329	子会社時価評価差額	△ 170	その他	△ 1	繰延税金負債の合計	<u>△ 501</u>	繰延税金資産の純額	<u>9,002</u>	流動資産－繰延税金資産	3,215	固定資産－繰延税金資産	5,786	合計	<u>9,002</u>
たな卸資産評価損損金不算入額	854																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	639																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	405																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	331																																																																																				
返品調整引当金損金不算入額	141																																																																																				
たな卸資産処分損損金不算入額	1,895																																																																																				
未払費用損金不算入額	555																																																																																				
繰越欠損金	8,360																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金等	1,516																																																																																				
その他	605																																																																																				
小計	15,306																																																																																				
評価性引当金額	△ 2,706																																																																																				
繰延税金資産の合計	<u>12,600</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 542																																																																																				
為替換算調整勘定	△ 167																																																																																				
繰延税金負債の合計	<u>△ 709</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>11,890</u>																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,266																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	8,624																																																																																				
合計	<u>11,890</u>																																																																																				
たな卸資産評価損損金不算入額	933																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	366																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	594																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	357																																																																																				
返品調整引当金損金不算入額	187																																																																																				
たな卸資産処分損損金不算入額	1,148																																																																																				
未払費用損金不算入額	551																																																																																				
繰越欠損金	6,855																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金等	1,051																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	151																																																																																				
その他	1,220																																																																																				
小計	13,417																																																																																				
評価性引当金額	△ 3,914																																																																																				
繰延税金資産の合計	<u>9,503</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 329																																																																																				
子会社時価評価差額	△ 170																																																																																				
その他	△ 1																																																																																				
繰延税金負債の合計	<u>△ 501</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>9,002</u>																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,215																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	5,786																																																																																				
合計	<u>9,002</u>																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金額の減少に係る項目</td><td style="text-align: right;">△66.5</td></tr> <tr><td>外国税額損金算入額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>連結未実現利益消去等に係る項目</td><td style="text-align: right;">△6.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>更正による過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">26.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△0.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当金額の減少に係る項目	△66.5	外国税額損金算入額	5.0	連結未実現利益消去等に係る項目	△6.0	海外連結子会社の適用税率差	△0.5	更正による過年度法人税等	26.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.4</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当金額の減少に係る項目	△66.5																																																																																				
外国税額損金算入額	5.0																																																																																				
連結未実現利益消去等に係る項目	△6.0																																																																																				
海外連結子会社の適用税率差	△0.5																																																																																				
更正による過年度法人税等	26.5																																																																																				
その他	0.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.4</u>																																																																																				

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズメント 施設運営 事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エクспанション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
<b>I. 売上高および営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,718	11,568	6,956	5,742	3,268	70,253	(-)	70,253
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	39	-	-	39	(39)	-
計	42,718	11,568	6,995	5,742	3,268	70,292	(39)	70,253
営業費用	39,791	9,130	5,879	3,379	3,070	61,251	2,421	63,673
営業利益	2,926	2,438	1,116	2,362	197	9,041	(2,460)	6,580
<b>II. 資産、減価償却費 および資本的支出</b>								
資産	20,686	8,399	5,921	3,340	5,274	43,622	54,834	98,457
減価償却費	358	831	39	16	405	1,651	284	1,936
資本的支出	296	1,096	146	17	0	1,557	43	1,600

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業の主な製品および事業内容  
 (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…… 家庭用ゲームソフトの開発・販売事業  
 (2) アミューズメント施設運営事業…… アミューズメント施設の運営事業  
 (3) 業務用機器販売事業…… 業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業  
 (4) コンテンツエクспанション事業…… 携帯電話向けコンテンツの開発・配信事業、液晶表示基板等の開発・製造・販売  
 (5) その他事業…… ライセンス事業、その他  
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は54,853百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。  
 5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズメント 施設運営 事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エクспанション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
<b>I. 売上高および営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,813	13,043	8,021	7,102	2,561	74,542	(-)	74,542
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	39	-	-	39	(39)	-
計	43,813	13,043	8,060	7,102	2,561	74,581	(39)	74,542
営業費用	35,757	11,033	6,691	5,477	3,000	61,961	2,977	64,939
営業利益または営業損失(△)	8,055	2,009	1,369	1,624	△439	12,619	(3,017)	9,602
<b>II. 資産、減価償却費 および資本的支出</b>								
資産	21,552	10,161	7,157	6,759	3,682	49,314	42,164	91,478
減価償却費	335	1,141	667	134	354	2,632	141	2,774
資本的支出	782	2,157	740	265	119	4,065	429	4,495

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業の主な製品および事業内容  
 (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…… 家庭用ゲームソフトの開発・販売事業  
 (2) アミューズメント施設運営事業…… アミューズメント施設の運営事業  
 (3) 業務用機器販売事業…… 業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業  
 (4) コンテンツエクспанション事業…… 携帯電話向けコンテンツの開発・配信事業、液晶表示基板等の開発・製造・販売  
 (5) その他事業…… ライセンス事業、その他  
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,179百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。  
 5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
<b>I. 売上高および営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,683	11,748	9,105	717	70,253	(-)	70,253
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,620	465	62	-	6,148	(6,148)	-
計	54,303	12,213	9,167	717	76,401	(6,148)	70,253
営業費用	45,554	12,039	9,127	644	67,366	(3,693)	63,673
営業利益	8,749	173	40	72	9,035	(2,454)	6,580
<b>II. 資産</b>	37,050	4,960	4,120	397	46,528	51,928	98,457

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………アメリカ合衆国  
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国  
 (3) その他の地域…アジア、その他  
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は54,853百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金および預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
<b>I. 売上高および営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,074	15,450	8,090	927	74,542	(-)	74,542
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6,652	315	-	-	6,967	(6,967)	-
計	56,726	15,766	8,090	927	81,510	(6,967)	74,542
営業費用	46,660	14,322	7,074	803	68,860	(3,920)	64,939
営業利益	10,065	1,443	1,016	124	12,650	(3,047)	9,602
<b>II. 資産</b>	40,782	8,050	3,534	219	52,587	38,891	91,478

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………アメリカ合衆国  
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国  
 (3) その他の地域…アジア、その他  
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,179百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金および預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	12,024	8,943	1,071	22,039
II 連結売上高				70,253
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1%	12.7%	1.5%	31.4%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………アメリカ合衆国  
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国  
 (3) その他の地域…アジア、その他  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	15,488	7,697	1,481	24,667
II 連結売上高				74,542
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.8%	10.3%	2.0%	33.1%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………アメリカ合衆国  
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国  
 (3) その他の地域…アジア、その他  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 716.91 円	1株当たり純資産額 799.35 円
1株当たり当期純利益金額 125.19 円	1株当たり当期純利益金額 107.52 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 93.49 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 84.81 円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,941	5,852
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,881	5,852
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	60	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	—
期中平均株式数 (千株)	54,967	54,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	36	—
社債管理手数料(税額相当額控除後)	30	24
当期純利益調整額(百万円)	67	24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	9,903	8,028
新株予約権付社債	9,449	6,840
普通株式増加数(千株)	19,353	14,869

(生産、受注および販売の状況)

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	13,951	125.8
業務用機器販売事業	4,418	64.5
コンテンツエキスパンション事業	2,842	—
合計	21,212	118.2

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	12,195	87.4
業務用機器販売事業	5,480	124.0
コンテンツエキスパンション事業	3,922	138.0
合計	21,598	101.8

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。  
 2 上記金額は、消費税抜きの価格により算出しております。  
 3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	42,718	106.8
アミューズメント施設運営事業	11,568	105.8
業務用機器販売事業	6,956	93.9
コンテンツエキスパンション事業	5,742	136.5
その他事業	3,268	97.4
合計	70,253	106.6

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	43,813	102.6
アミューズメント施設運営事業	13,043	112.8
業務用機器販売事業	8,021	115.3
コンテンツエキスパンション事業	7,102	123.7
その他事業	2,561	78.4
合計	74,542	106.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金および預金		27,422		16,971		△10,451
2 受取手形	※7	720		2,216		1,496
3 売掛金	※1	10,630		9,975		△655
4 有価証券		199		—		△199
5 製品		2,023		1,392		△631
6 原材料		144		1,414		1,270
7 仕掛品		705		374		△330
8 ゲームソフト仕掛品		5,614		3,527		△2,086
9 貯蔵品		32		20		△11
10 前渡金		—		2,233		2,233
11 前払費用		700		753		53
12 繰延税金資産		2,519		2,562		42
13 未収収益		12		19		6
14 短期貸付金		1,277		1,204		△73
15 関係会社短期貸付金		1,020		864		△155
16 未収入金		253		504		251
17 その他		255		199		△55
18 貸倒引当金		△1,171		△1,282		△111
流動資産合計		52,359	54.4	42,950	49.6	△9,408
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物		203		241		37
(2) 構築物		1		0		△0
(3) 機械装置		0		47		47
(4) 車両運搬具		12		19		7
(5) 工具器具備品		471		723		252
(6) レンタル機器		128		642		513
(7) アミューズメント施設機器		2,064		3,022		957
(8) 土地		0		0		—
(9) 建設仮勘定		73		191		117
有形固定資産合計		2,955	3.1	4,889	5.7	1,933
2 無形固定資産						
(1) 商標権		15		12		△2
(2) 意匠権		0		0		△0
(3) ソフトウェア		272		233		△39
(4) ソフトウェア仮勘定		—		207		207
(5) 電話加入権		13		13		—
(6) 電気通信施設利用権		3		3		△0
無形固定資産合計		305	0.3	470	0.5	164
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,301		1,751		△549
(2) 関係会社株式		23,700		23,155		△544
(3) 長期貸付金		807		907		100
(4) 関係会社長期貸付金		3,500		3,700		200
(5) 破産債権更生債権等		107		161		54
(6) 長期前払費用		41		43		1
(7) 繰延税金資産		8,040		5,890		△2,149
(8) 保険積立金		46		48		2
(9) 差入保証金	※1	5,663		6,142		478
(10) 各種会員権等		213		213		—
(11) その他		28		21		△7
(12) 貸倒引当金		△2,868		△3,706		△838
(13) 投資等評価引当金		△865		—		865
投資その他の資産合計		40,716	42.2	38,329	44.2	△2,386
固定資産合計		43,977	45.6	43,689	50.4	△288
資産合計		96,336	100.0	86,639	100.0	△9,697

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
1 支払手形	※7	2,639		2,721		81
2 買掛金		3,458		3,130		△328
3 1年以内償還予定の転換社債		10,000		—		△10,000
4 未払金		2,434		3,630		1,195
5 未払費用		720		1,054		333
6 未払法人税等		1,884		173		△1,710
7 未払消費税等		293		226		△67
8 前受金		265		2,436		2,170
9 預り金		595		358		△237
10 賞与引当金		929		1,431		502
11 返品調整引当金		349		462		113
12 その他		4		4		△0
流動負債合計		23,574	24.5	15,627	18.0	△7,946
II 固定負債						
1 転換社債		15,000		15,000		—
2 新株予約権付社債		11,500		6,635		△4,865
3 退職給付引当金		816		933		117
4 長期預り金		446		440		△5
固定負債合計		27,762	28.8	23,008	26.6	△4,753
負債合計		51,336	53.3	38,636	44.6	△12,700
(資本の部)						
I 資本金	※3	27,581	28.6	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		7,465		—		—
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金および資本準備金減少差益		7,865		—		—
(2) 自己株式処分差益		4		—		—
その他資本剰余金合計		7,870		—		—
資本剰余金合計		15,336	15.9	—	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		6,708		—		—
利益剰余金合計		6,708	7.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※8	491	0.5	—	—	—
V 自己株式	※4	△5,117	△5.3	—	—	—
資本合計		45,000	46.7	—	—	—
負債・資本合計		96,336	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※3	—		29,915		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		9,796		—
(2) その他資本剰余金		—		7,840		—
資本剰余金合計		—		17,637		—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金		—		8,407		—
利益剰余金合計		—		8,407		—
4 自己株式	※4	—		△8,138		—
株主資本合計		—	—	47,822	55.2	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—		181		—
評価・換算差額合計		—	—	181	0.2	—
純資産合計		—	—	48,003	55.4	—
負債純資産合計		—	—	86,639	100.0	—

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕			増 減 (△印減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高				%			%	
1 製品売上高		42,357			42,556			
2 アミューズメント施設収入		11,568	53,925	100.0	13,028	55,584	100.0	1,658
II 売上原価			38,357	71.1		38,941	70.1	583
売上総利益			15,568	28.9		16,643	29.9	1,075
返品調整引当金繰入額			138	0.3		113	0.2	△24
差引売上総利益			15,429	28.6		16,529	29.7	1,099
III 販売費および一般管理費	※2,3		9,482	17.6		10,175	18.3	693
営業利益			5,947	11.0		6,353	11.4	406
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	169			365			
2 受取配当金	※1	84			88			
3 受取賃貸料		23			—			
4 為替差益		511			—			
5 業務受託収入		22			—			
6 その他		42	854	1.6	110	564	1.0	△289
V 営業外費用								
1 支払利息		27			—			
2 社債利息		61			—			
3 貸倒引当金繰入額		1,004			651			
4 その他		84	1,177	2.2	133	784	1.4	△393
経常利益			5,624	10.4		6,134	11.0	510
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	1			1			
2 償却債権取立益		114			—			
3 訴訟和解金		—	116	0.2	103	104	0.2	△12
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	10			14			
2 固定資産除却損	※6	54			138			
3 役員退職慰労金		44			—			
4 投資有価証券評価損	※1	63			103			
5 投資等評価引当金繰入額		262			—			
6 関係会社整理損		—	436	0.8	407	663	1.2	227
税引前当期純利益			5,304	9.8		5,575	10.0	270
法人税、住民税および事業税		379			159			
過年度法人税等	※7	1,832			—			
法人税等調整額		△2,583	△ 370	△0.7	2,319	2,478	4.4	2,849
当期純利益			5,675	10.5		3,096	5.6	△2,578
前期繰越利益			1,582			—		—
中間配当額			549			—		—
当期末処分利益			6,708			—		—

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日 〕	
	金額	
〔当期未処分利益の処分〕		
I 当期未処分利益		6,708
II 利益処分量		
1 配当金	549	
2 役員賞与金	60	
(うち監査役賞与金)	(6)	609
III 次期繰越利益		6,098
〔その他資本剰余金の処分〕		
I その他資本剰余金		
1 資本金および資本準備金 減少差益	7,865	
2 自己株式処分差益	4	7,870
II その他資本剰余金次期繰越額		7,870

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高	27,581	7,465	7,870	6,708	△5,117	44,508
事業年度中の変動額						
新株の発行 ※1	2,334	2,330				4,665
剰余金の配当				△1,336		△1,336
役員賞与の支給				△60		△60
当期純利益				3,096		3,096
自己株式の取得					△3,251	△3,251
自己株式の処分 ※2			△29		230	200
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	2,334	2,330	△29	1,699	△3,021	3,313
平成19年3月31日残高	29,915	9,796	7,840	8,407	△8,138	47,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	491	491	45,000
事業年度中の変動額			
新株の発行 ※1			4,665
剰余金の配当			△1,336
役員賞与の支給			△60
当期純利益			3,096
自己株式の取得			△3,251
自己株式の処分 ※2			200
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△310	△310	△310
事業年度中の変動額合計	△310	△310	3,002
平成19年3月31日残高	181	181	48,003

※1 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

※2 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……………総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料……………移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品……………ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分  
のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による低価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50 年
レ ン タ ル 機 器	3 年
アミューズメント施設機器	3～20 年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5  
年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ  
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回  
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金……………関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政  
状態等に基づく損失見積額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定して  
いない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上して  
おります。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金  
資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542 百万円)については、15 年による按分額を  
費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務  
期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により按分した額をそれぞれ  
発生翌事業年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金……………期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基  
づき、計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額 226 百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 48,003 百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
_____	<p>（損益計算書関係）</p> <p>受取賃貸料、為替差益および業務受託収入につきましては、営業外収入の 100 分の 10 以下となっており、重要性がないことから、営業外収入の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」には、受取賃貸料 23 百万円、為替差益 39 百万円および業務受託収入 22 百万円がそれぞれ含まれております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 2,307 百万円</p> <p>差入保証金 1,140 百万円</p>	※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 2,903 百万円</p> <p>差入保証金 1,140 百万円</p>
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,991 百万円</p>	※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>8,439 百万円</p>
※3	<p>株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 150,000,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株</p>	※3	<p>株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 150,000,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 62,269,007 株</p>
※4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,471,091株であります。</p>	※4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,813,727株であります。</p>
5	<p>偶発債務</p> <p>当社は、CE EUROPE LTD. およびCAPCOM EUROSOFT LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。</p> <p>なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は次のとおりであります。</p> <p>CE EUROPE LTD. 338 百万円</p> <p>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 82 百万円</p>	5	<p>偶発債務</p> <p>当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。</p> <p>なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は次のとおりであります。</p> <p>CE EUROPE LTD. 109 百万円</p> <p>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 14 百万円</p>
6	<p>当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るため、取引銀行との間にシンジケーション方式により総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 5,000 百万円</p> <p>借入実行残高 ー 百万円</p> <p>差引未実行残高 5,000 百万円</p>	6	<p>当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 15,000 百万円</p> <p>借入実行残高 ー 百万円</p> <p>差引未実行残高 15,000 百万円</p>
※7		※7	<p>当事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休業日ではありますが、当事業年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 72 百万円</p> <p>支払手形 51 百万円</p>
※8	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が491百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	※8	



(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																																																																		
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	58 百万円	受取配当金	70 百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	50 百万円	受取配当金	70 百万円	投資有価証券評価損	67 百万円																																																								
受取利息	58 百万円																																																																		
受取配当金	70 百万円																																																																		
受取利息	50 百万円																																																																		
受取配当金	70 百万円																																																																		
投資有価証券評価損	67 百万円																																																																		
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、36.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、63.1%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">510 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">1,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">623 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">529 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">533 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,291 百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">425 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品開発費</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,423 百万円	販売促進費	510 百万円	給料・賞与等	1,404 百万円	賞与引当金繰入額	248 百万円	退職給付引当金繰入額	57 百万円	貸倒引当金繰入額	210 百万円	減価償却費	336 百万円	地代家賃	623 百万円	運賃	529 百万円	支払手数料	533 百万円	研究開発費	1,291 百万円	給料・賞与等	425 百万円	地代家賃	74 百万円	商品開発費	20 百万円	賞与引当金繰入額	64 百万円	退職給付引当金繰入額	17 百万円	減価償却費	41 百万円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、33.2%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、66.8%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">521 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">1,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">398 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">606 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">572 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,364 百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">423 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品開発費</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,380 百万円	販売促進費	521 百万円	給料・賞与等	1,856 百万円	賞与引当金繰入額	398 百万円	退職給付引当金繰入額	47 百万円	貸倒引当金繰入額	20 百万円	減価償却費	167 百万円	地代家賃	606 百万円	支払手数料	572 百万円	研究開発費	1,364 百万円	給料・賞与等	423 百万円	地代家賃	69 百万円	商品開発費	12 百万円	賞与引当金繰入額	100 百万円	退職給付引当金繰入額	14 百万円	減価償却費	37 百万円
広告宣伝費	2,423 百万円																																																																		
販売促進費	510 百万円																																																																		
給料・賞与等	1,404 百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	248 百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	57 百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	210 百万円																																																																		
減価償却費	336 百万円																																																																		
地代家賃	623 百万円																																																																		
運賃	529 百万円																																																																		
支払手数料	533 百万円																																																																		
研究開発費	1,291 百万円																																																																		
給料・賞与等	425 百万円																																																																		
地代家賃	74 百万円																																																																		
商品開発費	20 百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	64 百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	17 百万円																																																																		
減価償却費	41 百万円																																																																		
広告宣伝費	2,380 百万円																																																																		
販売促進費	521 百万円																																																																		
給料・賞与等	1,856 百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	398 百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	47 百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	20 百万円																																																																		
減価償却費	167 百万円																																																																		
地代家賃	606 百万円																																																																		
支払手数料	572 百万円																																																																		
研究開発費	1,364 百万円																																																																		
給料・賞与等	423 百万円																																																																		
地代家賃	69 百万円																																																																		
商品開発費	12 百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	100 百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	14 百万円																																																																		
減価償却費	37 百万円																																																																		
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,291 百万円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,364 百万円</p>																																																																		
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	工具器具備品	1 百万円	計	1 百万円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	工具器具備品	1 百万円	計	1 百万円																																																						
車両運搬具	0 百万円																																																																		
工具器具備品	1 百万円																																																																		
計	1 百万円																																																																		
車両運搬具	0 百万円																																																																		
工具器具備品	1 百万円																																																																		
計	1 百万円																																																																		
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	10 百万円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	0 百万円	工具器具備品	14 百万円	計	14 百万円																																																										
アミューズメント施設機器	10 百万円																																																																		
アミューズメント施設機器	0 百万円																																																																		
工具器具備品	14 百万円																																																																		
計	14 百万円																																																																		
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	4 百万円	アミューズメント施設機器	1 百万円	ソフトウェア	48 百万円	計	54 百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> </table>	建物	0 百万円	工具器具備品	5 百万円	アミューズメント施設機器	65 百万円	ソフトウェア	66 百万円	計	138 百万円																																																
工具器具備品	4 百万円																																																																		
アミューズメント施設機器	1 百万円																																																																		
ソフトウェア	48 百万円																																																																		
計	54 百万円																																																																		
建物	0 百万円																																																																		
工具器具備品	5 百万円																																																																		
アミューズメント施設機器	65 百万円																																																																		
ソフトウェア	66 百万円																																																																		
計	138 百万円																																																																		
<p>※7 過年度法人税等は、主に当社と海外子会社との間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。</p>	<p>※7 _____</p>																																																																		

(開示の省略)

「リース取引関係」に関する注記事項については、開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,583	720
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
377	556
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
331	357
棚卸資産処分損損金不算入額	棚卸資産処分損損金不算入額
1,947	1,415
投資等評価引当金損金不算入額	投資等評価引当金損金不算入額
351	351
返品調整引当金損金不算入額	返品調整引当金損金不算入額
141	187
繰越欠損金	繰越欠損金
8,360	6,855
その他	減価償却費損金算入限度超過額
211	121
小計	その他
13,304	701
評価性引当金額	小計
△ 2,408	11,268
繰延税金資産の合計	評価性引当金額
<u>10,895</u>	△ 2,691
(繰延税金負債)	繰延税金資産の合計
その他有価証券評価差額金	<u>8,576</u>
△ 336	(繰延税金負債)
繰延税金負債の合計	その他有価証券評価差額金
<u>△ 336</u>	△ 123
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の合計
<u>10,559</u>	<u>△ 123</u>
繰延税金資産の純額	<u>8,452</u>
<u>10,559</u>	
貸借対照表との関係は以下のとおりであります。	貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
2,519	2,562
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
8,040	5,890
合計	合計
<u>10,559</u>	<u>8,452</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△0.4	0.2
外国税額損金算入額	外国税額損金算入額
6.5	2.1
評価性引当金額の減少に係る項目	評価性引当金額の増加に係る項目
△101.3	5.1
更正による過年度法人税等	過年度法人税等に係る項目
34.6	△2.6
更正による繰越欠損金減少	その他
12.1	△0.9
その他	税効果会計適用後の
0.9	法人税等の負担率
税効果会計適用後の	44.5
法人税等の負担率	<u>44.5</u>
<u>△7.0</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 817.62 円	1株当たり純資産額 850.29 円
1株当たり当期純利益金額 102.16 円	1株当たり当期純利益金額 56.89 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76.46 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.04 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,675	3,096
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,615	3,096
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	60	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,967	54,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	36	—
社債管理手数料等(税額相当額控除後)	30	24
当期純利益調整額(百万円)	67	24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	9,903	8,028
新株予約権付社債	9,449	6,840
普通株式増加数(千株)	19,353	14,869